

[今週のチェック・ワード]

[私見 日本の最近の動きと中韓一部の反応について]

時々申し上げておりますが、私は、現在の世界を眺めていると、現行の世界秩序が少しずつ崩壊していく可能性を秘めた時代である、と感じてしまいます。

もちろん、こうした揺らぎを乗り越えて、「雨降って地固まる。」ではありませんが、現行の世界秩序が更に強固になる可能性も否定はしません。

しかし、世界情勢が今、揺れ動き始めていることだけは多分、間違いないと思います。

こうした、現行の世界秩序の変化を導く要因として、

* 覇権を巡る国家間の争いの拡大

* 一国の体制そのものを揺るがす一部国家の内部での変化の兆し

そして、

* 最近のイスラム国に代表される過激派の動き

があり、そして、これらの不安要因の根底には、

「格差の拡大を大きな背景とした強者の論理に基づく社会秩序の維持と運営に対する不満の世界的な高まり」

があると考えています。

こうした中、ご高尚の通り、日本の安倍政権は、「積極的平和主義(Pacifism)」を掲げつつ、「テロとの戦いを国際協調の中で行う。」と明言、「日本が得意とする人道的な支援をより一層拡大していく。」との姿勢を明確にしました。

現状の国際情勢下、日本政府がこうした動きを取ったことはある意味では当然かと思えますし、「暴力に屈してはならない。」ことは言うまでもありません。

そして、最近では、その具体的な証として、安倍首相中東歴訪の際に日本政府は200百万米ドルの中東安定化のための人道支援(Aid for humanitarian purpose)を掲げ、国際社会の理解を得ようとした。

そしてまた、日本人の多くも、マスコミ報道を見る限り、昨今のイスラム国の残虐的行為を心底許さないとしていると思います。

そして、「テロとの戦い」は国際社会の中では不可欠の行動であるとも認識し、日本として相應の役割を果たす必要があるとも感じていると思います。

そして、例えば、地味なお話ではありますが、私の認識しているところでは、テロの活動を支えている資金源を枯渇させることは重要な対策の一つである、との認識の下、今回の事件を受けてヨルダン政府が日本側に依頼してきた、ヨルダン向け仕向け送金、輸出の金融面からの嚴重チェックが既に日本の金融機関では実施され始めています。

こうした地味なるも着実なる対策を丁寧に実施していくことも含めて、国際協調によるテロ対策を実施していくことは極めて大切であると私は考えます。

日本は間違いなく、こうした対策も含めて、国際協調に基づくテロ対策の有効化に向けて努力をしている、と私も確信しています。

しかし、こうした一方で、私の知る一部、韓国の方、更には中国本土の方からも、

「日本は今回の一連の事態をむしろ利用する形で、自衛隊の海外での活動範囲を広げつつ、憲法改正にも踏み込み、再び、アジアに於ける軍事的脅威を与える存在ともなるのではないか？

日本のロボット技術を含めた高度技術は軍事転用されていくのではないか？

様々な意味で心配である。」

との一抹の不安を示していることもまた事実かと思えます。

更には、米国の一部ですら、日本が米国との連携を少しずつ離れて、独自に防衛力を強化してくるのではないかと、との危惧を示していると聞いています。

安倍政権が、「積極的平和主義」に偽りの心がないのであれば、こうした周辺国の不安を払しょくするうえからも、「国際的な視点から見たテロとは何か？」という定義をしっかりと示し、「その定義をしたテロに対して厳正に立ち向かう」との姿勢を示し、更にはまた、その、「テロに対して断固たる態度を取る。」と話す、「断固たる態度とは一体どういう態度なのか？」を明確にしていかないと、むしろ、周辺諸国たる朝鮮半島、更には中国本土からも要らぬ誤解を受ける可能性があるのではないかと、私はふと心配してしまいます。

そして、万一、日本とこれらアジア諸国に少なからぬ亀裂が生じれば、そこにつけ込み、国際テロ組織が極東アジアに於いて日本とアジア諸国の対立を煽り、極東に於ける混沌が深まる危険性すらあるのではないかと危惧しています。

そして、国際的テロと言われている人々から見れば、「日本は米国の対イスラム過激派対策有志連合に加わった (Joining the American-led coalition against the Islamic State)。』と見られ、更に、アジア諸国からは、「日本は米国の傘の下で軍国主義を拡大している。」と見られては、踏んだり蹴ったりであり、日本は全く立つ瀬がないとも言えます。

日本の国際社会に於ける真の役割を今、日本政府はもっとしっかりと内外に示すべきではないか、そんなことを考える今日この頃であります。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

会談の内容が期待されていた中台の閣僚級会談が延期された。

台湾マスコミ報道によると、台湾の行政院大陸委員会が延期を申し入れたようで、

「中国本土が台湾海峡上空に設けると宣言した航空路の問題を話し合う予定であったが、事前協議の段階で、積極的な発展が無いとの判断が出た。

また、台北から金門島に向かった旅客機が墜落して中台の乗客が多数死亡しており、中台双方が、事後処理に全力を挙げる必要がある。」

としたことが、延期の理由であると伝えられ、 今後の動向を注視したい。

[中国]

米国政府・防総省の傘下にあると言われる情報機関である国防情報局のステュワート局長は、米国・下院軍事委員会の公聴会に出席し、中国本土軍のミサイルをはじめとする兵器が、米軍にとって、重大な脅威となっている、との主旨の発言をしている。即ち、

「中国本土軍はアジア太平洋地域で米軍に挑戦しようとしている。高度なミサイルシステムがこの地域の米軍を攻撃できる状態にある。現時点で米軍は技術力の優位を失っていないが、中国本土のサイバー活動によって危険な状態にある。」

とコメントしている。

イスラム国のなど、過激派のリスクが世界的に高まる中、米中のバランスが崩れると世界は一気に不安定化に向かう危険性がある。

米中が真の大国同士の関係を持つことを期待すると共に、その場合には、日本は米中の狭間で如何

なる立ち位置を取るのか慎重に考えなければならない。
国際情勢は混沌を増していると見ておくべきではないか。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、金利動向について
2. 東ティモール情勢について
3. 中国本土、貿易概況について
4. 台湾、政治概況について
5. スリランカ情勢について
6. 中台関係について
7. 米中関係について
8. 中国本土、軍事状況について

—今週のニュース—

1. 中国本土、金利動向について

行き過ぎた広義の信用創造により、実体経済を大きく上回る資金を放出、これにより、投機性資金が蠢き、世界経済が揺らぐ中、米国はここに来てやっと金融引き締め姿勢を示し、こうした異常な経済状況からの脱却を図ろうとしている。

しかし、景気が落ち込み、回復にはまだほど遠い状況にある、日本、欧州は、金融緩和を拡大、そして、とうとう、中国本土金融当局も景気刺激を目的とした金融緩和を実施するとし、政策金利を0.5%引き下げた。

中国本土政府が景気低迷に歯止めをかけるため、市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を引き下げると発表したものである。

これはまた、2年9カ月ぶりの引き下げで、世界的な金融緩和に追随したと見られている。

更に、こうしたことから、各国の通貨戦争はエスカレートする兆しを見せていると見られている。利下げや預金準備率の引き下げといった金融緩和政策は、景気浮揚を図ると同時に、自国通貨を切り下げ、輸出競争力を高める狙いがある。

尚、このような動きを受けて、韓国も現在の政策金利（年2.0%）から追加利下げが必要であるとの声が強まっている点も留意し、今後の動向を注視したい。

2. 東ティモール情勢について

東ティモールはインドネシアから2002年に独立した小国である。

経済的な自立が危ぶまれたものの、文化、歴史、宗教等々様々な背景から、ポルトガル、オーストラリアなども関与しながら、独立を成し遂げた。

その際に、独立に向けて活躍した人物が現在のグスマン首相である。

そして、そのグスマン首相が今般、ルアク大統領に辞表を提出した。

グスマン氏は2002年の独立後は初代大統領、その後、首相を歴任して東ティモールの政治を牽引してきた人物であるが、高齢を主たる背景として引退するものと見られている。

しかし、国際情勢が複雑化、総じて穏健であるとはいえ、世界最大のイスラム教国家であるインドネシアを隣国に持つ一方、経済的な自立にはまだ力量不足と見られている東ティモールが、今後、どのような動きを示すのか注視しなければならないであろう。

3. 中国本土、貿易概況について

中国本土政府・税関総署は、本年1月の輸出が前年同月対比3.3%減となったと発表している。輸出の減少は2014年3月以来、10カ月ぶりとなる。

また、輸入も同19.9%減と3カ月連続のマイナスとなり、中国本土経済を支える外需部門は縮小均衡に入っていると見られている。

輸出不振を地域別に見ると、主要な貿易相手である欧州への輸出が減少しており、欧州経済の回復の遅れが今後も続くと思われる中、中国本土経済の先行きを不安視する声も強まっており、今後の動向を注視したい。

4. 台湾、政治概況について

台湾では国会議員に当たる立法委員の補欠選が実施され、中部の台中など5選挙区で投開票されたが、その結果、与党・国民党が2議席、野党・民進党が3議席を確保した。

この結果、両党の議席数は選挙前と同じとなった。

昨年11月の統一地方選で国民党が大敗を喫し、馬英九総統が国民党の党主席を引責辞任、その後任として朱立倫氏が就任して初の中央レベルの選挙で、来年の次期総統選に向け国民党が態勢を立て直せるか、注目されていた。

そして、取り敢えずは、与党・国民党の人氣が雪崩のような崩れを見せることは食い止められたと見られており、今後の動向を注視したい。

5. スリランカ情勢について

南アジアは今後の経済成長センターの一つに上げられており、スリランカも注目される国の一つにはなっている。

そして、そのスリランカでは、シリセナ大統領が就任してから約1カ月が経過した。

ラジャパクサ前政権が親中国本土路線を強めてきていたのに対して、シリセナ氏は全方位外交に転換するとコメント、その方向性を具体化し始めている。

即ち、欧米などが求めてきた内戦時の人権侵害調査の実施を表明したほか、就任後初の外遊先にインドを訪問することも決め、中国本土寄りの姿勢の微調整を始めている。

但し、例えば、選挙中は「中止」を主張していた中国本土の支援による工事の継続は認めるなど、一応のバランスを取っていることも忘れてはならず、今後の動向を注視したい。

6. 中台関係について

台湾政府内で対中国本土政策を担当している行政院大陸委員会トップの王主任委員が辞意を表明した。

台北地方法院検察署が、王氏が機密漏えい疑惑を指摘して辞任に追い込んだ同委員会ナンバー2で、当時、特任副主任委員であった張氏を容疑不十分で不起訴処分としたことを受けの引責辞任表明であると見られている。

対中政策を主導してきた王氏の辞任表明は中台関係に悪影響を及ぼす可能性があると思われる中、今後の動向を注視したい。

7. 米中関係について

米中関係は国際情勢を睨みながら、「付かず離れず」で推移しているとも見られ、少しずつ、G-2体制となっていく可能性もあるとも見られている。

こうした中、米国のオバマ大統領は、中国本土の習近平国家主席と電話協議し、サイバーテロ問題やイランの核問題などグローバルな安全保障問題での緊密な連携を確認したと見られている。更に、オバマ大統領は今年9月の国際連合創設70周年の記念活動に合わせて米国を国賓訪問するよう習主席を招き、習主席はこれを受け入れたと伝えている。米中の本音の動きを周辺国は慎重に確かめていかなければならない。

8. 中国本土の軍事状況について

米英は、現行の国際情勢からすれば、中国本土との無用な対立を回避したいところであろうが、そうした米英の状況を見透かしながら動いているようにも見える中国本土の動きは警戒しているものとも思われる。

こうした中、英国際戦略研究所は、2015年年次報告書「ミリタリー・バランス」を発表し、その中で、

「中国本土が2014年には、アジア地域の防衛支出増加額の約63%を占める伸びを見せた。」と報告している。

また、同報告書では、イスラム過激派組織「イスラム国」の台頭などで不安定化する中東諸国の伸びも目立ったとしており、現行の国際秩序維持に米中の協調は不可欠であろうが、中国本土の軍事的影響力拡大は米英にとっては、やはり気にかかるところであろう。

尚、同報告書は、中国本土に関しては、更に、南シナ海などでの緊張や軍事技術の革新のため、研究開発部門にさらに資金が投入されるだろう、とも予測しており、今後の動向をチェックしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

日本の経団連に当たるとしばしば言われる「全国経済人連合会」は、韓国の30大グループの今年の投資・経営環境に関する調査結果を発表（アンケート回答は29グループより受領している。）した。

これによると、最近の韓国の経済状況について、構造的な長期不況が懸念される、と答えたグループが82.8%（24グループ）に上っている。

また、残りの17.2%（5グループ）は、一時的な景気低迷である、と回答したが、現在の状況を、景気低迷ではない、と考えるグループは全くなかったと報告されている。

韓国財界に不安感が、拡大しつつあると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 景気見通しについて
2. 造船業界動向について
3. 外交概況について
4. 政治概況について
5. 市中銀行、業績について
6. 海外建設収入について
7. 失業率について

—今週のニュース—

1. 景気見通しについて

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（K D I）は報告書で、「韓国経済は不振が続いているものの、最近の一部の指標で緩やかな景気改善の可能性が見える。」と報告している。

昨年 1 2 月の製造業の平均稼働率は 7 6 . 2 % と停滞しており、景気の現状を示す一致指数の循環変動値も前月に比べ小幅上昇に留まった。

また、今年 1 月の一日当たりの平均輸出額は 8 . 1 % 減と、前月の 0 . 4 % 減からマイナス幅が拡大した。

更に、消費関連の心理指数の改善が滞り、建設受注も減少するなど、实体经济の先行きの不確実性は引き続き高いと指摘したものの、漸進的な景気改善の可能性を示唆する指標もあるという。

昨年 1 2 月の鉱工業生産が主要品目を中心に改善し、出荷は国内、輸出向けがそろって増加に転じ、また、サービス業生産も緩やかな増加を維持、民間消費は耐久財を中心に大幅に伸び、更には、投資は建設投資の減少幅が縮小し、設備投資は緩やかな増加が続いているとしている。

物価が安定する中、韓国経済の回復の可能性を強調したレポートとなっている。

参考としておきたい。

2. 造船業界動向について

英国・クラークソン社によると、1 月の世界の船舶発注量は 2 1 5 万 7 , 0 0 0 C G T（標準貨物船換算トン数）で前年同月対比 2 1 3 % 減少し、前月対比では 8 4 % 減少している。

造船市場の規模が縮小するなか、韓国は全体の 3 0 . 9 % となる 6 6 万 7 0 0 0 C G T を受注したことになる。

また、前年同月対比 1 7 3 % 減少し、前月対比でも 2 1 4 % 減っているが、世界第 2 位を守ったことになる。

中国本土の受注量は前年同月対比 6 7 8 % 減、前月対比 1 0 7 % 減となる 3 7 万 9 , 0 0 0 C G T で、シェアは 1 7 . 6 % となり第 3 位に落ちている。

こうした一方で、日本の受注量は前月対比 7 7 % 増の 9 9 万 1 , 0 0 0 C G T となり、シェアは 4 5 . 9 % と、世界第 1 位となった。

円安で価格競争力が高まった為とみられている。

こうした動向を総括する形で、韓国の造船業界では、

「中国本土の物量攻勢に苦戦してきた韓国造船業が、今度は日本造船業の復活により板ばさみになっている。

特に日本は中国本土よりも高い技術力を持っており、韓国にとって、中国本土以上に脅威である。」との見方を示して、今後の動向を注視したい。

3. 外交概況について

筆者の知るところでは、韓国は必ずしも大国とは言えないながらも、巧みな外交戦略を駆使して、国際社会での自国の立ち位置を優位にしていく努力を続ける国家のひとつである。

こうした中、昨今の動きを見ると、米国との従来の連携はもとより、中国本土との関係緊密化を一つの基軸としつつ、国際社会でウクライナ問題を背景に孤立化するロシアとの関係拡大に向けた動きを示し、外相会談も予定され、更にまた、ロシアが予定する戦勝 7 0 周年記念式典への朴大統領出席の可能性も噂されている。

こうした動きに並行するように、韓国はまた、南北対話を推進、中国本土をも上手に巻き込みながら、交渉で優位に立ちつつ、北朝鮮に対する制裁解除の可能性も模索しながら、南北統一に向けた動きを改めて少しずつ、少しずつ進め、外交得点を稼ぎつつ、内外の信認を得る動きに余念がない。

今後の動向をフォローしたい。

4. 政治概況について

韓国の最大野党、新政治民主連合は、ソウル市内で全国代議員大会を開き、新しい代表に文在寅議員を選出した。

文氏は自身の演説の中で、

「民主主義と庶民経済を引き続き破綻させるのなら、朴政府と全面戦を始める。」

とコメント、朴大統領との対決姿勢を鮮明にした。

但し、党内部での対立も多く、時期大統領選挙まで2年弱あり、この間に支持率が現在低下している朴政権を何処まで追い詰められるかがポイントとなろう。

また、韓国全体の対日政策姿勢にどのような変化が見られるのかは、今のところ、不透明でもある。この問題が国内の政権に対する人気に影響を与えるポイントであり、失敗すると朝鮮人気急落に陥りかねないからであり、今後の動向を注視したい。

5. 市中銀行、業績について

昨年韓国の市中銀行23行の当期純利益が前年対比60.4%の伸びを示したと報告されている。大企業の不良債権関連の損失が減少した為と見られている。

即ち、金融監督院は、国内の市中銀行23行について、昨年の当期純利益を集計した結果、総額6兆2,000億ウォンとなっており、2013年に比べて2兆3,000億ウォンの増加を記録した、と発表している。

大企業の不良債権関連の損失が2013年にはSTX造船など1兆9,000億ウォンに達していたが、昨年は東部製鉄、モニユエルなどの損失はあったものの8兆9,000億ウォンほどに留まっている。

しかし市中銀行の利益は依然として低迷状態を脱していないとの見方が主流である。

当期純利益である6兆2,000億ウォンという実績は、クレジットカード不良債権問題が発生した2003年以降では、2013年に次いで低い数字に留まっているからであり、今後の動向を注視したい。

6. 海外建設収入について

中央銀行である韓国銀行は、昨年の国際収支における海外建設収入を前年対比16.1%減の171億米ドルと発表している。

2010年の17.7%減以来、4年ぶりのマイナスとなっている。

昨年マイナスに転じた背景の一つには、原油安が影響したとされている。

即ち、韓国の建設会社の海外受注は、その半分が中東に集まっているが、発注者である中東産油国の経済が厳しくなれば、発注者の支払い状況が悪くなるということが挙げられているのである。

こうした視点からすると、今年も海外建設収入は厳しい状況が続くものと見られ、今後の動向をフォローしたい。

7. 失業率動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、1月の韓国の失業率は3.8%で、前年同月対比0.3ポイント悪化している。

また、青年（15～29歳）の失業率も0.5ポイント悪化の9.2%となった。

更に、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は11.9%と集計され、同指標が導入された昨年5月以来ワーストとなっていると統計長はコメントしており、今後の動向を注視したい。

[トピックス]

ときどき、この資料でお伝えすることが御座いますが、私は、埼玉の企業経営者、行政、そして企業の支援機関の方々などと、二カ月か三カ月に一度、「埼玉県飯能市」の街歩きをしながら、皆様方との懇親を深めつつ、その時々トピックスについて、背広を脱いだ自由なお付き合い、その中の議論もさせて戴いています。

これが、とても楽しみで、歩きながら、ということは、足の裏の刺激をして知恵を働かせながら、気持ちよい空気を吸い、自然の中で様々な経験をさせて戴くことにもなっています。

こうした企画を始めてくださった、「企業経営サポートのプロで、目利き、そしてコーディネーター」をされる方がいらっしゃるのですが、本当に感謝を致しております。

そして、その方も私も、所謂、「晴れ男」であることから、この、「飯能の街歩き」は滅多に雨が降りませんし、降っても小雨でハイキングは出来なくても、街歩きが出来る程度の小雨に留まっています。

しかし、昨年は一度、ひどい雨に見舞われ、中止になるかと思ったのですが、このコーディネーターの方は、私たちを、「埼玉の醤油の里」に案内してくださいました。

「醤油と言えば野田」が有名ではありますが、この埼玉県飯能市に程近い、朝鮮民族がかつて来て町を開いたとも言われる、「高麗」の地にも近い、日高という地域の一角に、「伝統の醤油メーカー」があり、その醤油メーカーの工場見学をしつつ、「飯能街歩き」の延長線を楽しみました。

この地域は、湧き水があり、とても綺麗です。

そして、醤油メーカーの工場の一角にも、正にこの清らかな水が湧き出しており、ここの醤油はその湧き水から作られているそうです。

湧き水に降りていくと、そこには、タニシが一杯、沢蟹も見つけましたし、トンボも気持ちよく飛んでいて、「ああ、この水から作られるお醤油は確かに美味しいだろうな。」と感じさせるものがありました。

そして、この醤油メーカーはそんな場所に立つ醤油工場の見学を受け付けているのであります。

題して、「醬遊王国」

説明をされる若い職人さんは、丁寧に醤油の出来上がり方を、「大豆、小麦、そして塩」の組み合わせとその発酵で醤油が作られることを丁寧に説明、更に仕上がった醤油の源を布に含ませてから搾り取っていく課程も見せてくれました。

また、職人さん曰く、醤油製造に関わる機械には、「比較競争優位」を作る大きなポイントはなく、醤油の質を支えるものは、

「質の高い原材料の量と価格の安定確保」

「よい水の確保」

「醤油の発酵を見極める職人の目」

「丹念な醤油の絞り」

そして、一般商品化を意識した場合には、

「こうして丹精込めて作った醤油のボトリング」

をきちんとして出荷してはじめて、よい醤油メーカーと評価されるのだそうです。

なるほどなああと改めて勉強させられました。

更に製造工程の後半部分に当たりますが、29個ある木桶＝これは杉の木で出来ているようで、風呂桶に使うヒノキのように清潔な木ではなく、むしろ、菌が活発に活動しやすい木で桶が出来ているようですが＝、その木桶で仕込んだもろみを観察したり、醤油の搾りを体験したりすることもここではできるのであります。

そして、お楽しみは、何と、軽食コーナーであり、そのコーナーでは醤油のソフトクリーム、醤油のプリン、焼きだんごなどが楽しめました。

これは絶品でした！！

特に、搾りたての生しょうゆで食べる「たまごかけご飯」は最高で、全体を通して、街歩きの興味をそそるに相応しい工場見学となりました。

日本全国各地を歩いていると、このように思わぬところで、思わぬ、「価値の高いものに触れ合うことができる。」という喜びがあります。

「日本って本当にいい国だなあ。」と心底感じた一瞬でもありました。

[今週の“もしも”シリーズ]

私が受けてきた教育は少し変わった教育であったかも知りません。

とにかく、色々な教科で、覚えさせると言うよりは生徒に考えさせるような教育と言うものを多く受けてきました。

歴史の授業の中では、鎌倉時代の「武士の生き方」というものを学んだ上で、その武士たちがイメージした「天国と地獄」像を習い、更に、

「君たちなら、その天国と地獄、どちらに行きたいのか？」

「それは何故か？」

などといった授業をする先生もいらっしゃいました。

先生たちが、何故、このような正解のない議論をたくさんさせたのか、分からない部分もありますが、しかし、それはとても楽しく、奥の深いものであったと記憶しています。

さて、そんなことを思い出しながら――

あなたは今、20歳です。

そのあなた、もしも、あなたの人生が、ここから先は、

1. とにかく金銭的に裕福であり、経済的には何も困らないが、周囲の人間には恵まれず、寂しい人生となる。

2. 金銭的には全く恵まれず、生活は厳しく辛いものの、周囲の人には恵まれ、人との関係では明るい人生となる。

の二つのうち、どちらか一つの未来しか選べない、その他の人生は選べないと、神様に言われたならば、あなたなら、どちらの未来を選択しますか？

と問い詰められたら、どちらを、どのような理由で選択されますか？

これは、とてもとても難しい選択であり、多分、その選択と、その選択した理由には、皆様方の生き方、人生観そのものが反映されるであろうし、どちらも簡単には選択できないかと思います。

正解はもちろんありません。

しかし、最近は今まで以上に、様々なことを想定しながら、答えの出ないBrain Stormingをする、それをもとにして、自分の生き方や倫理観、思いなどを、自分自身で冷静に分析してみる、その上で、他者がどのような考え方でどのような結論を示すのかを聞きながら、「同じと違い」を感じつつ、「共に生きていこうと考えること。」が大切ではないかと私は考えています。

自分がどのような人間であるのか、自分自身の本質を知りながら、「他者との違いを十分に理解

したうえで」残りの半生の過ごし方を見つめることの大切さを私は今感じています。

そして、そうした意味で、もっともっと、他者のご意見と言うものを聞く耳を持たなければならないと考えています。

今日も皆様のご意見を伺うために町に出て参ります。

[英語で一言]

Waiver of Liability=責任の免除

英文契約書では、しばしば「責任を免除」されるものが“これこれ”であると明示されます。

これは、逆に言えば、責任の範囲を明示しておかないと、「発生した事象に対する責任を回避できない。」ということにも繋がる発想にあるからでもあります。

契約の当事者の中でリスクを感じるものが、その責任を免除してもらうために契約書上に、免責されるものを明記することを目的としています。

こうした Waiver of Liability (責任の免除) 規定は、製品の売買契約やサービスの提供契約などでよく見られます。

免責の条件、内容、程度はその契約当事者の意向などによって、ケースバイケースですが、例えば、製品の売買契約などで最も大きな免責内容は、いわゆる現状有姿で引渡せば足り、製品の欠陥や不具合について売主は責任を負わないというものです。

尚、現状有姿での引渡しは、英文契約書では、“as is basis”での引渡しで足りるという表現をします。

ところで、こうした免責条項は、間違いなく、一方の当事者にとっては非常に不利益な条項となる可能性があります。

従って、国によっては、このような条項は一定の要件を満たしていないと無効となるという法律を持っているところもあります。

こうしたことから、Waiver of Liability 条項を定める際には有能なる国際弁護士の意見を聞き、準拠法などに注意して、明記することが必要となります。

私も銀行員時代には、この条項に関しては、特に弁護士のアドバイスを戴いた分野でありました。

Waiver of Liability:

From my experience, we sometimes confirm the provision of “Waiver of Liability” in the agreement written in English.

This means that the specifying “Waiver of liability” is very important point and if we definite it ambiguous, there is a case that we cannot cop out of that liability.

“Waiver of liability” is a legal document that a person who participates in an activity may sign to acknowledge the risks involved in his or her participation.

By doing so, the company attempts to remove legal liability from the business or person responsible for the activity.

For example, “Waiver of Liability” provision sometimes can be seen in the sales contracts as well as service contract.

Off course, the wording itself is case by case from the hard negotiation between both parties in the contract but one of the typical cases is as follows; “If seller consigns goods as

is basis, there is no need for seller to take responsibility.”

Because the enforcement of such a waiver depends on each country's state law, a jury and the language of the waiver, it is better for us to ask the capable international lawyer to give us the advice in the case of documentation.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 098. 81 (前週対比-8. 89)

台湾：1米ドル／31. 35ニュー台湾ドル (前週対比+0. 06)

日本：1米ドル／ 119. 01円 (前週対比-1. 69)

中国本土：1米ドル／6. 2399人民元 (前週対比+0. 0007)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 957. 56 (前週対比+4. 72)

台湾 (台北加権指数)：9, 529. 51 (前週対比+73. 33)

日本 (日経平均指数)：17, 913. 36 (前週対比+287. 92)

中国本土 (上海B)：3, 203. 827 (前週対比+67. 296)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光